

# 貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>19,872</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,567</b>
現金及び預金	7,587	支払手形	2,003
受取手形	27	買掛金	7,350
売掛金	7,089	短期借入金	4,467
商品及び製品	1,397	1年内返済予定の長期借入金	5,454
仕掛品	1,095	リース債務	162
原材料及び貯蔵品	325	未払金	244
前払費用	50	未払費用	628
関係会社短期貸付金	1,960	未払法人税等	30
未収入金	340	預り金	96
その他	12	設備関係支払手形	128
貸倒引当金	△14	その他	1
<b>固定資産</b>	<b>39,375</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,714</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,672</b>	長期借入金	19,354
建物	5,141	リース債務	894
構築物	331	繰延税金負債	1,303
機械及び装置	6,882	退職給付引当金	834
車両運搬具	8	その他	327
工具、器具及び備品	142	<b>負債合計</b>	<b>43,282</b>
土地	3,085	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
建設仮勘定	82	<b>株主資本</b>	<b>14,684</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>541</b>	資本金	9,839
借地権	400	資本剰余金	5,810
ソフトウェア	134	資本準備金	5,810
その他	6	<b>利益剰余金</b>	<b>△611</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,161</b>	その他利益剰余金	△611
投資有価証券	5,198	固定資産圧縮積立金	108
関係会社株式	11,152	別途積立金	1,600
関係会社出資金	2,205	繰越利益剰余金	△2,319
役員従業員長期貸付金	13	<b>自己株式</b>	<b>△354</b>
関係会社長期貸付金	3,362	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,263</b>
前払年金費用	998	その他有価証券評価差額金	1,263
その他	271	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>0</b>
貸倒引当金	△43	<b>新株予約権</b>	<b>17</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,247</b>	<b>純資産合計</b>	<b>15,965</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>59,247</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	32,336
売上原価	28,805
売上総利益	3,531
販売費及び一般管理費	4,651
営業損失	1,119
営業外収益	552
受取利息	164
受取配当金	201
受取地代家賃	72
助成金収入	61
その他	52
営業外費用	951
支払利息	561
為替差損	31
減価償却費	154
その他	204
経常損失	1,518
特別損失	879
減損損失	611
投資有価証券評価損	5
関係会社株式評価損	27
関係会社出資金評価損	23
退職給付費用	33
P C B 処理費用	177
税引前当期純損失	2,398
法人税、住民税及び事業税	15
法人税等調整額	△72
当期純損失	2,341

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	131	2,200	△594	1,736	△369	17,016
(当事業年度中の変動額)									
新株予約権の行使						△5	△5	16	10
固定資産圧縮積立金の取崩				△23		23			—
別途積立金の取崩					△600	600			—
当期純損失(△)						△2,341	△2,341		△2,341
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△23	△600	△1,724	△2,347	15	△2,331
平成22年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	108	1,600	△2,319	△611	△354	14,684

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成21年3月31日残高	405	5	410	27	17,454
(当事業年度中の変動額)					
新株予約権の行使				—	10
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
当期純損失(△)					△2,341
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	857	△4	852	△10	842
当事業年度中の変動額合計	857	△4	852	△10	△1,489
平成22年3月31日残高	1,263	0	1,263	17	15,965

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券  
・時価のあるもの

決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

イ. リース資産以外の  
有形固定資産

機械及び装置については定額法、その他については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

ロ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ② 無形固定資産

イ. リース資産以外の無形固定資産

・自社利用のソフトウェア  
・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
定額法によっております。

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（8,516百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、借入金

##### ③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたリスク管理を実施し、有効性の評価を行っております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則及び手続きの変更  
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用  
当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  
なお、当該変更に伴う当事業年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

- (2) 表示方法の変更  
(貸借対照表)  
前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当事業年度より区分掲記することとしました。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産

(工場財団)			
建	物		4,115百万円
構	築	物	278百万円
機	械	及	び
		装	置
			6,457百万円
土	地		2,832百万円
(その他)			
建	物		600百万円
構	築	物	25百万円

上記、担保資産に対応する債務は以下のとおりであります。

(工場財団設定分)			
短	期	借	入
		金	518百万円
一	年	内	返
		済	予
		定	の
		長	期
		借	入
		金	2,876百万円
長	期	借	入
		金	14,630百万円
(その他)			
短	期	借	入
		金	348百万円
一	年	内	返
		済	予
		定	の
		長	期
		借	入
		金	261百万円
長	期	借	入
		金	363百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 35,973 百万円

- (3) 偶発債務

①関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株) 日	ピ	ス	岩	手	640百万円
(株) 日	ピ	ス	福	島	製
				造	所
(株) 日	本	リ	ン	グ	サ
				ー	ビ
				ス	100百万円
(株) 日	ピ	ス	島	根	50百万円
(株) 日	ピ	ス	川	口	製
				造	所
(株) 日	ピ	ス	ビ	ジ	ネ
				ス	サ
				ー	ビ
				ス	40百万円
エ	ス	ピ	ー	ア	ー
				ル	オ
				ブ	ヨ
				ー	ロ
				ッ	パ
				社	50百万円
エ	ス	ピ	ー	ア	ー
				ル	マ
				ニ	フ
				ャ	ク
				ャ	リ
				ン	グ
				ケ	ン
				タ	ッ
				キ	ー
				社	1,719百万円
計					3,409百万円

②関係会社のリース会社へのリース債務に対し支払保証を行っております。

(株) 日	ピ	ス	福	島	製
				造	所
					6百万円
計					6百万円

- (4) 受取手形割引高 74 百万円
- (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 3,882 百万円
- ② 長期金銭債権 3,362 百万円
- ③ 短期金銭債務 6,694 百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 4,778 百万円
- ② 仕入高 19,618 百万円
- ③ 営業取引以外の取引高 376 百万円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	1,669,790株	6,750株	74,000株	1,602,540株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使による減少分であります。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金であります。

#### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記（貸借対照表に計上したものを除く）

事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱日ビス福島製造所	直接 100%	兼任 3 名	当社製品の製造	製品の仕入等	10,355	買掛金	4,209
					資金の貸付	630	関係会社 短期貸付金	170
					利息の受取	78	関係会社 長期貸付金	2,430
					担保の受入	8,470	—	—
					債務保証	760	—	—
子会社	㈱日ビス岩手	直接 100%	兼任 2 名	当社製品の製造	製品の製造委託	8,125	買掛金	2,223
					地代の受取	59	—	—
					債務保証	640	—	—
子会社	㈱日ビスビジネスサービス	直接 100%	兼任 1 名	当社製品の運送等	担保の受入	(注 3)	—	—
子会社	エヌビーアール オブ ヨーロッパ社	直接 100%	兼任 1 名	当社製品の販売	製品の売上	1,594	売掛金	816
子会社	エヌビーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社	直接 100%	兼任 1 名	当社製品の製造	債務保証(注 4)	1,719	—	—
子会社	エヌビーアール マニュファクチュアリング ミシガン社	直接 100%	—	当社製品の製造	資金の貸付	525	関係会社 短期貸付金	535
					利息の受取	14	関係会社 長期貸付金	65
子会社	エヌビーアール マニュファクチュアリング インドネシア社	直接 100%	兼任 2 名	当社製品の製造	資金の貸付	829	関係会社 短期貸付金	441
					利息の受取	33	関係会社 長期貸付金	439

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格の取引条件は市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の土地の担保提供(共同担保:根抵当権設定極度額 1,000 百万円)を受けております。
- (4) エヌビーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社のリース債務につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
- (5) 取引金額には消費税等を含めておりません。また、関係会社貸付金を除き期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 194円15銭
- (2) 1株当たり当期純損失 28円51銭